

令和4年度行政事業レビューシート（サマリー・試行版）（防衛省）

事業名	能力構築支援事業		担当部局庁	防衛政策局	作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官（インド太平洋地域政策担当） 参事官 海江田 達也

事業の目的 (3行程度以内)	インド太平洋地域各国との間で当事業を実施することにより、相手国軍隊などが国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進し、わが国にとって望ましい安全保障環境を創出すること。
現状・課題 (現状把握・課題)	現在の安全保障環境は、一国で自国の平和と安定を維持することはできず、国際社会が一致して国際的な課題解決に取り組むことが不可欠。 防衛省・自衛隊は、東南アジア諸国をはじめとする各国防衛当局からの要請や協力への期待を踏まえ、2012年から安全保障・防衛関連分野における本取組を実施。
事業概要 (5行程度以内)	平素から継続的に安全保障・防衛関連分野における人材育成や技術支援などを行い、支援対象国自身の能力を向上させることにより、地域の安定を積極的・能動的に創出し、グローバルな安全保障環境を改善するための取り組み。 防衛省・自衛隊は、これまでインド太平洋地域を中心に、15か国・1機関に対し、HA/DR、PKO、海洋安全保障などの分野で行ってきており、「派遣」もしくは「招へい」又はこれらを組み合わせた手段により、一定の期間をかけて支援対象国の具体的・着実な能力の向上を図っている。 また、2020年度より新型コロナ禍における取り組みとしてオンラインセミナーを実施している。
実施方法	直接実施

予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算の状況	当初予算	346	362	326	337	381
		補正予算	-	▲ 32	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	346	330	326	337	381	
	執行額	201.5	88.5	120.2	-	-	
	執行率 (%)	58%	27%	37%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合	58%	27%	37%	-	-	

活動内容 (アクティビティ)	ASEANを始めとするインド太平洋地域等に対して、「自衛官等を派遣」、対象国の軍人を「わが国に招へい」等の手段により、当事業を実施する。
-------------------	--

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	相手国軍隊などが国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進する。	支援対象国数（派遣・招へい・オンラインによる）	活動実績 注（総見込み）	12	3	10	-	-
			当初見込み 注（総見込み）	16	16	16	17	18

成果目標及び成果実績 (初期アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-

成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠①-1								
成果目標及び成果実績 (最終アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 0 年度	目標最終年度 0 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-

最終的に目指す姿 (インパクト)	<p>【安全保障協力の強化】 自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、地域の特性や相手国の実情を考慮しつつ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進する。その一環として、防衛力を積極的に活用し、共同訓練・演習、防衛装備・技術協力、能力構築支援、軍主管交流等を含む防衛協力・交流に取り組む。</p> <p>【能力構築支援】 インド太平洋地域の各国等に対して、その能力向上に向けた自律的・主体的な取組が着実に進展するよう協力することにより、相手国軍隊等が国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進し、わが国にとって望ましい安全保障環境を創出することを目指す。</p>
---------------------	--

令和4年度行政事業レビューシート ( 防衛省 )

<b>事業名</b>	能力構築支援事業			<b>担当部局庁</b>	防衛政策局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(インド太平洋地域政策担当)	参事官 海江田 達也	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	防衛省設置法第4条第1項1号・第9号・第18号・第32号			<b>関係する 計画、通知等</b>	平成31年度以降に係る防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(平成30年12月18日国家安全保障会議決定・閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	防衛関係		
<b>事業の目的 (3行程度以内)</b>	インド太平洋地域各国との間で当事業を実施することにより、相手国軍隊などが国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進し、わが国にとって望ましい安全保障環境を創出すること。						
<b>現状・課題 (現状把握・課題 (可能な限り定量 データを記載))</b>	現在の安全保障環境は、一国で自国の平和と安定を維持することはできず、国際社会が一致して国際的な課題解決に取り組むことが不可欠。防衛省・自衛隊は、東南アジア諸国をはじめとする各国防衛当局からの要請や協力への期待を踏まえ、2012年から安全保障・防衛関連分野における本取組を実施。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別 添可)</b>	平素から継続的に安全保障・防衛関連分野における人材育成や技術支援などを行い、支援対象国自身の能力を向上させることにより、地域の安定を積極的・能動的に創出し、グローバルな安全保障環境を改善するための取り組み。防衛省・自衛隊は、これまでインド太平洋地域を中心に、15か国・1機関に対し、HA/DR、PKO、海洋安全保障などの分野で行ってきており、「派遣」もしくは「招へい」又はこれらを組み合わせた手段により、一定の期間をかけて支援対象国の具体的・着実な能力の向上を図っている。また、2020年度より新型コロナ禍における取り組みとしてオンラインセミナーを実施している。						
<b>実施方法</b>	直接実施						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	346	362	326	337	381
		補正予算	-	▲ 32	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	346	330	326	337	381
		執行額	201.5	88.5	120.2		
		執行率 (%)	58%	27%	37%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	58%	27%	37%			
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	能力構築支援業務庁費	252	285	・航空運賃の増			
	職員旅費	79	89				
	帰住招集等旅費	6	7				
	諸謝金	0.1	0.1				
	-	0	-				
	計	337	381				

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)	ASEANを始めとするインド太平洋地域等に対して、「自衛官等を派遣」、対象国の軍人を「わが国に招へい」等の手段により、当事業を実施する。								
<b>活動目標及び活動実績①</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b> 相手国軍隊などが国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進する。	<b>活動指標</b> 支援対象国数（派遣・招へい・オンラインによる）	<b>活動実績</b> 国(地域含む)	<b>単位</b> 国(地域含む)	<b>令和元年度</b> 12	<b>令和2年度</b> 3	<b>令和3年度</b> 10	<b>4年度活動見込</b> -	<b>5年度活動見込</b> -
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b> 単位当たりコスト＝執行額(年度)／活動実績(国)			<b>単位</b> 百万円	<b>令和元年度</b> 16.8	<b>令和2年度</b> 30	<b>令和3年度</b> 12	<b>4年度活動見込</b> 19.9	
<b>成果目標及び成果実績①-1</b> (初期アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b> -	<b>成果指標</b> -	<b>成果実績</b> -	<b>単位</b> -	<b>令和元年度</b> -	<b>令和2年度</b> -	<b>令和3年度</b> -	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> - 年度
<b>成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠</b> (根拠として用いた統計・データ名(出典)含む) ①-1	-								
<b>成果目標及び成果実績①-2</b> (最終アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b> -	<b>成果指標</b> -	<b>成果実績</b> -	<b>単位</b> -	<b>令和元年度</b> -	<b>令和2年度</b> -	<b>令和3年度</b> -	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> - 年度
<b>成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠</b> (根拠として用いた統計・データ名(出典)含む) ①-2	-								
<b>定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>  <b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由</b>			<b>定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績</b>					
	本事業に起因する対象国の地域貢献、またそれによる「より良いわが国の安全保障環境の創出」が目的であり数値化することは困難。			対象国が地域の安定を積極的・能動的に創出することにより、わが国にとって望ましい安全保障環境を創出する。 令和元年度 ASEAN諸国を中心に11か国1地域に対して18事業を実施 令和2年度 " 3か国に対して3事業を実施 令和3年度 " 9か国1地域に対して14事業を実施					
	<b>代替目標</b> 相手国軍隊などが国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進する。	<b>代替指標</b> 事業実績(国及び事業数) 2012年度末 5カ国6事業 2016年度末 12カ国1機関30事業 2021年度末 15カ国1機関49事業	<b>実績</b> -	<b>単位</b> -	<b>令和元年度</b> -	<b>令和2年度</b> -	<b>令和3年度</b> -	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> - 年度

**最終的に目指す姿(インパクト)**

【安全保障協力の強化】  
 自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、地域の特性や相手国の実情を考慮しつつ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進する。その一環として、防衛力を積極的に活用し、共同訓練・演習、防衛装備・技術協力、能力構築支援、軍主管交流等を含む防衛協力・交流に取り組む。  
 【能力構築支援】  
 インド太平洋地域の各国等に対して、その能力向上に向けた自律的・主体的な取組が着実に進展するよう協力することにより、相手国軍隊等が国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進し、わが国にとって望ましい安全保障環境を創出することを目指す。

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

政策評価、再生計画との関係	政策	Ⅲ-6 安全保障協力の強化(安全保障協力の強化)		
	政策評価	Ⅲ-6-(4) 能力構築支援	政策評価書 URL	<a href="https://www.mod.go.jp/j/approach/hyouka/seisaku/2021/pdf/R03_bunseki_20.pdf">https://www.mod.go.jp/j/approach/hyouka/seisaku/2021/pdf/R03_bunseki_20.pdf</a>
	再生計画	分野: -	該当箇所	2ページ
	再生計画改革	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	関係国間の相互理解の増進、わが国にとって望ましい安全保障環境の創出等、わが国の平和と安全を確保する観点から重要な事業であり、国際社会におけるわが国の利益の増進を図る事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映させた事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防衛省・自衛隊が行う能力構築支援は、わが国にとって望ましい安全保障環境を創出するための現実的かつ戦略的なツールとして、防衛省・自衛隊が計画・実施することを基本としており、事業の実施に当たっては防衛計画の大綱等に従い、防衛省・自衛隊がこれまで蓄積してきた知見を有効に活用することとしているため、防衛省・自衛隊が担うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画において、わが国にとって望ましい安全保障環境の創出を図るための手段として位置付けられており、ひいてはわが国の安全の確保に資する事業であることから、政策目的の達成手段として適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国内においては、原則一般競争入札を実施し、競争性の確保を図っている。一部少額のものについては、随意契約としたものもあるが、複数者からの見積書徴取に努め競争性確保を図っている。一者応札の案件については、可能な限り競争性の確保に努めたものの、経営上の判断により応札が見送られたことが要因。引き続き競争性確保に必要な措置を継続し、更なる競争性の確保に努めていく。国外においては、随意契約とした調達があるものの、現地の市場価格の調査等を行うなど、価格の適正性や競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性の確保等により、コスト低減に取り組んでいる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出は事業目的に即して適切な費目・使途としている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う派遣や招へい事業の見送りにより不用が生じたことによる。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容に応じて派遣人員等を精査し、必要最低限の仕様としている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね被教育者の理解度も高く、成果目標に見合う実績と考えている。また、アンケート等から寄せられた率直な意見を真摯に受け止め、実施内容の改善にも努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物を活用して教育内容の充実を図り、被教育者の理解度・満足度の向上に寄与したほか、事業を効果的かつ適正に進めて行くための資として活用している。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		

点検・改善結果	点検結果	<p>1 必要性 近年、国際社会においては、人道支援・災害救援、防衛医学、海洋安全保障、国連平和維持活動などの安全保障・防衛関連分野における能力構築支援の重要性が認識されている。こうした状況を踏まえ、平成25年12月に閣議決定された「国家安全保障戦略」においては、能力構築支援の更なる戦略的活用、安全保障関連分野でのシームレスな支援等が記載され、また、平成30年12月に閣議決定された「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱」や「中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)」においても、自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、地域の特性や相手国の実情を考慮しつつ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進する一環として、能力構築支援等の防衛協力・交流に取り組むことや相手国軍隊等が国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進し、わが国にとって望ましい安全保障環境を創出するため、自衛隊がこれまで蓄積してきた知見を有効に活用して支援を行うといった方針等が掲げられており、防衛省・自衛隊としても支援対象国の能力向上に積極的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>2 効率性 インド太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化を図る上で、安全保障・防衛関連分野について対象国の軍に能力構築支援を行うことは、支援対象国自身の対処能力を向上させ、自らその解決策を講ずることを可能にする上で効率的な取組である。</p> <p>3 有効性 能力構築支援への取組は、インド太平洋地域の安全保障環境の安定化に資するのみならず、支援対象国の防衛省・自衛隊への信頼向上に繋がり、支援対象国との防衛協力・交流の関係強化につながるものである。また、同盟国である米国や豪州も同地域での能力構築支援を重要視しており、わが国が能力構築支援に取り組むことは日米豪3国間の協力・連携の強化に資するものである。</p> <p>4 総合評価 上記を踏まえると、本事業はアジア太平洋地域の安全保障環境の安定化を図るために極めて効果的な施策である。</p>
	改善の方向性	<p>防衛省・自衛隊として、インド太平洋地域の安全保障環境の安定化のため、支援対象国において、海洋安全保障や人道支援・災害救援を始めとした安全保障・防衛関連分野における能力向上に向けた自律的・主体的な取組が着実に進展するよう、引き続き、対象国の軍や関係機関と緊密に調整しながら、積極的に能力向上や人材育成等に資する支援に取り組むものとする。また、予算の執行にあたっては、引き続き競争性の確保に努めるとともに、あらゆる機会を捉え、より緊密に相手国と調整しながら、より適切な執行となるように努めていく。</p>

**外部有識者の所見**

・事業の必要性について理解できるとともに、様々な工夫を重ねて契約を行っているように見受けられる。ただ、コロナ以前の執行率も7割程度であり、限られた防衛予算の中でやりくりする必要性がより一層高まる近年においては、より実現可能なプログラムを優先順位をつけて予算要求した方がよいのではないかと。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部改善内容	・外部有識者の所見を踏まえて、適切に対応されたい。
--------	---------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

年度内に改善	・本事業については、新型コロナウイルスの影響で予定通りの実施が困難であったこともあり執行率が低下していたが、各国からニーズはむしろ高まっているところである。限られた予算で最大限の成果を得られるよう、対象国・実現可能性・有効性といった観点から、各事業の精査を行うことで無駄のない予算要求及び執行に努めることとしたい。
--------	---

**備考**

-

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成24年度	0067			
平成25年度	0011			
平成26年度	0011			
平成27年度	0268			
平成28年度	0238			
平成29年度	0233			
平成30年度	0223			
令和元年度	防衛省 - 新31 - 0214			
令和2年度	防衛省 新02 0337			
令和3年度	2021 防衛 20 0317			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金額  
 が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の  
 双方で実情が分かるよう  
 に記載)

A. 富士通株式会社			B. 学校法人ギャラクシー学園		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
能力構築支援業務庁費	ASEANに対する能力構築支援事業(サイバーセキュリティ分野)に係る支援役務	20	能力構築支援業務庁費	ミャンマーにおける日本語教育に関する教育環境整備に係る支援役務	11.2
計		20	計		11.2
C. 医療法人鉄蕉会亀田京橋クリニック			D. 現地業者等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
能力構築支援業務庁費	海外出張におけるPCR検査等の役務	2.3	能力構築支援業務庁費	事業実施に係る海外での活動費(車両、通訳等)	30
計		2.3	計		30
E. 個人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	能力構築支援事業に伴う出張経費	48.3	-	-	-
帰住招集等旅費	能力構築支援事業に伴う出張経費	0.7			
計		49	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

